



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 オークマ株式会社

コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 花木 義麿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・企画部長兼経営企画室長 (氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	29,481	78.2	1,445	—	1,354	—	871	—
23年3月期第1四半期	16,542	14.0	△1,707	—	△1,850	—	△2,428	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 592百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △4,369百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.30	—
23年3月期第1四半期	△14.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	161,183	88,305	53.3
23年3月期	156,103	87,600	54.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 85,831百万円 23年3月期 85,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	43.0	2,700	—	2,200	—	1,500	—	9.13
通期	125,000	23.8	7,000	225.3	6,000	350.8	4,500	636.5	27.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（その他）」に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	168,775,770 株	23年3月期	168,775,770 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	4,560,952 株	23年3月期	4,558,414 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	164,216,067 株	23年3月期1Q	164,327,973 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での金融不安をはらみながらも拡大を続け、日本経済においては、東日本大震災を受けて急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧に伴い、持ち直しの動きとなっております。

工作機械業界は、内需は確実に需要が増加し、外需は中国など新興国の需要拡大や欧米で受注回復の動きが見られ、内外需とも増加基調で推移しております。

このような状況の下、当企業グループは、新たな経営指針「グローバル70」を掲げ、グローバル販売戦略、プレミアム・プロダクト戦略、グローバルコスト戦略を進めてまいりました。

グローバル販売戦略におきましては、アジア・新興国を中心に販売・サービスネットワークのさらなる充実・強化、オークマブランドの市場への浸透を進めてまいりました。

販売・サービスネットワークの充実・強化として、中国においては、西安に9番目となる販売・サービス拠点を新設し、また既存の拠点についても引き続き機能強化を進めてまいりました。

オークマブランドの市場への浸透においては、平成23年4月に開催されました「第12回 中国国際机床展览会 (CIMT)」に横形・門形マシニングセンタなど高付加価値機を出展し、好評を頂きました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高品質・高付加価値を基軸とした新商品の開発、機電融合のオンリーワン技術である知能化技術など、技術の潮流を創る新商品、新技術の開発を進めてまいりました。

新技術開発については、高い制御機能をもつ独自のNCコントローラーのニューモデル「OSP-P200A」を開発し、市場投入いたしました。「OSP-P200A」は複合加工機や5軸加工機など高付加価値機の機能、性能の大幅な向上を可能にしております。また当企業グループの強みの一つである機電融合技術を活かした知能化技術「加工ナビ」の生産性向上に大きな効果をもたらす機能等が評価され、2010年度日本機械学会賞（技術）を受賞いたしました。

グローバルコスト戦略におきましては、アジアで、そして世界で、競争力を強化するコストを実現するため、生産改革、海外生産の強化を進めてまいりました。

生産改革におきましては、国内2工場（愛知県丹羽郡大口町、岐阜県可児市）での集中生産体制の下、受注拡大に合わせて生産能力を引き上げながら、引き続き製造効率の向上、リードタイム短縮に取り組んでまいりました。また、海外2工場（台湾、北京）においても、生産能力拡大、製造効率向上に努めてまいりました。

このように、「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における連結受注高は332億2千4百万円（前年同四半期比42.7%増）、連結売上高は294億8千1百万円（同78.2%増）、営業利益は14億4千5百万円（前年同四半期は営業損失17億7百万円）、経常利益は13億5千4百万円（前年同四半期は経常損失18億5千万円）、四半期純利益は8億7千1百万円（前年同四半期は四半期純損失24億2千8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して50億7千9百万円増加し、1,611億8千3百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加26億4千5百万円、「たな卸資産」の増加44億7千1百万円、及び「受取手形及び売掛金」の減少21億7千1百万円によるものであります。また、負債は前連結会計年度末と比較して、43億7千5百万円増加いたしました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加42億3千4百万円によるものであります。純資産は、「利益剰余金」の増加9億8千5百万円、「為替換算調整勘定」の減少3億8千万円等により、7億4百万円の増加となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は53.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済の見通しにつきましては、欧州の金融不安の影響が懸念されるなど不透明な状況であります。緩やかな回復が続くと思われます。日本経済においては、定着する円高等が懸念されますが、生産活動の活発化により景気回復が進んでいくものと思われます。

工作機械需要は、中国をはじめとした新興国の需要による押し上げ、先進国市場での需要拡大もあり、引き続き拡大基調で推移するものと見込まれます。

このような状況の下、当企業グループは引き続き「グローバル70」の戦略を確実に実行し、成長に繋げてまいります。

以上を踏まえ、平成23年4月28日公表の平成24年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,181	44,827
受取手形及び売掛金	26,735	24,564
有価証券	—	100
たな卸資産	34,472	38,943
その他	4,661	5,814
貸倒引当金	△471	△449
流動資産合計	107,579	113,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,006	15,022
その他（純額）	12,088	11,955
有形固定資産合計	27,095	26,977
無形固定資産	2,424	2,308
投資その他の資産		
投資有価証券	15,251	15,089
その他	3,817	3,071
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	19,004	18,096
固定資産合計	48,524	47,383
資産合計	156,103	161,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,957	27,191
短期借入金	129	126
1年内返済予定の長期借入金	9,509	9,512
未払法人税等	596	529
賞与引当金	1,235	953
役員賞与引当金	19	7
その他の引当金	248	271
その他	6,932	7,251
流動負債合計	41,627	45,843
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	18,237	18,240
退職給付引当金	881	898
その他の引当金	85	89
負ののれん	104	29
その他	2,565	2,777
固定負債合計	26,875	27,035
負債合計	68,503	72,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,673	41,673
利益剰余金	34,392	35,377
自己株式	△3,242	△3,244
株主資本合計	90,823	91,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	925
為替換算調整勘定	△6,520	△6,900
その他の包括利益累計額合計	△5,574	△5,975
少数株主持分	2,351	2,473
純資産合計	87,600	88,305
負債純資産合計	156,103	161,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	16,542	29,481
売上原価	13,234	21,730
売上総利益	3,308	7,751
販売費及び一般管理費	5,015	6,305
営業利益又は営業損失(△)	△1,707	1,445
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	96	119
負ののれん償却額	126	75
持分法による投資利益	16	3
その他	82	118
営業外収益合計	362	356
営業外費用		
支払利息	202	165
為替差損	184	140
その他	119	141
営業外費用合計	506	447
経常利益又は経常損失(△)	△1,850	1,354
特別損失		
投資有価証券評価損	490	—
その他	—	95
特別損失合計	490	95
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,341	1,258
法人税等	65	319
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,407	939
少数株主利益	21	68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,428	871

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,407	939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△479	△21
為替換算調整勘定	△1,476	△325
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	△1,962	△346
四半期包括利益	△4,369	592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,425	470
少数株主に係る四半期包括利益	55	122

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。